

【概要】

今後の地方創生のさらなる発展に結びつけるため、地方創生に関して先進的な取組を進めている有識者に対して、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局がヒアリングを実施。（令和2年10月～11月）

【有識者一覧（敬称略）】

指出 一正（ソトコト 編集長）、高原 直泰（沖縄SV CEO）、那須 眞理子（うちのあか牛てっぽこ 代表）
西村 訓弘（三重大学 副学長）、藻谷 ゆかり（地方移住コンサルタント）

【主なご意見】

■ 地方への移住促進について

- ・地方移住を促進するためには、空き家等を活用して、安価な賃貸住宅を移住者向けに提供することなどを通じて、移住者が地方の暮らしを経験するハードルを下げる 것이重要。
- ・やる気のある移住者が孤立しないように、移住者を受け入れる地方公共団体が移住者と同じスピード感で地方創生に取り組むことが重要。
- ・若い時に都会にあこがれるのは普通のことなので、都会に出ること自体は悪いことではない。一度都会に出た後に地元へ戻ってくる 것이重要なので、村祭りへの参加など、小さいときに地元に対する愛着を育むことが重要。

■ 関係人口の創出・拡大について

- ・地域が活性化する前には盛り上げる人が必ずいるので、そのような人を地域内で発掘するか外部から見つけるかすることが重要。
- ・これまでは関係人口を送り出す側に目が向いていたが、関係人口を迎え入れる側にも注目することが必要。

■ 魅力ある地方大学について

- ・地方大学を変えていくためには、まず自分たちの大学の課題を大学関係者が認識することが重要。
- ・地方大学と地域の産業界の信頼関係を生み出すためには、地域の産業界からのニーズに大学側が応えることで結果を積み重ねることが重要。